

平成 20 年 8 月 7 日

各 位

東京都港区芝公園二丁目4番1号
会社名 株式会社トライステージ
代表者名 代表取締役 CEO 妹尾 勲
(コード番号：2178 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役 COO 丸田昭雄
電話番号 03-5402-4111

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 20 年 8 月 7 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上



平成 21 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 20 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役 CEO 氏名 妹尾勲
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役 COO 氏名 丸田昭雄 TEL (03)5402-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 2 月期第 1 四半期の業績 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	5,968	—	540	—	535	—	308	—
20年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年2月期	19,987	35.8	1,045	52.5	1,039	53.4	584	51.6

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期第1四半期	140	73	—	—
20年2月期第1四半期	—	—	—	—
20年2月期	266	96	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期第1四半期	4,145	—	1,418	—	34.2	647	99
20年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—
20年2月期	3,740	—	1,110	—	29.7	507	26

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期第1四半期	△5	△2	—	943
20年2月期第1四半期	—	—	—	—
20年2月期	334	△39	—	952

(注)平成 20 年 2 月期第 1 四半期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成 21 年 2 月期第 1 四半期の対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
20年2月期	—	—	0 00
21年2月期	—	—	0 00
21年2月期(予想)	—	—	—

3. 平成 21 年 2 月期の業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,852	—	771	—	738	—	428	—	192	03
通期	23,769	18.9	1,246	19.3	1,213	16.8	703	20.4	298	21

4. その他

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成 21 年 2 月期中間期及び通期の業績予想の 1 株当たり当期純利益は、新規上場に伴う公募株式数(300,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数(中間期は 2,231,691 株、通期は 2,359,437 株)により算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、原油資源価格の急激な高騰や米国経済の先行き不透明感等による株式市場の大幅な下落や円高の進行等の影響により、個人消費の伸び悩みや企業収益の改善に足踏みが見られる等、景気の減速感が見られました。

一方、当社の顧客の属するダイレクトマーケティング市場は、テレビ、インターネット&モバイルを使用メディアとするダイレクトマーケティングの成長が市場を牽引し、引き続き堅調な成長を続けております。

このような市場環境下、当社においては、前事業年度に引き続き、ダイレクトレスポンス手法により商品あるいはサービスの販売を試みるダイレクトマーケティング実施企業に対して、商品開発、表現企画、媒体選定、受注、顧客管理といったバリューチェーンの各局面で、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。特に、「メディア枠提供」におけるテレビ番組放送枠、テレビ CM 放送枠の取扱、「受注管理」におけるコールセンターオペレーションの取扱が、前事業年度に引き続き増加しました。

この結果、当第 1 四半期会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

(a) 売上高

テレビショッピング実施企業へのソリューション売上、商品売上が増加し、当第 1 四半期会計期間の売上高は 5,968,547 千円となりました。

(b) 売上総利益

当第 1 四半期会計期間の売上総利益は 738,174 千円となりました。

(c) 販売費および一般管理費

当第 1 四半期会計期間の販売費及び一般管理費は 197,852 千円となりました。主な内容は、人件費 105,883 千円、業務委託費 8,688 千円であります。

(d) 営業利益

上記の結果、当第 1 四半期会計期間の営業利益は 540,321 千円となりました。

(e) 営業外収益、営業外費用

当第 1 四半期会計期間の営業外収益は 13 千円、営業外費用は 4,604 千円となりました。主な内訳は、支払利息 2,306 千円、上場関連費用 2,148 千円であります。

(f) 経常利益

上記の結果、第 1 四半期会計期間の経常利益は 535,730 千円となりました。

(g) 特別利益、特別損失

特別利益及び特別損失はございません。

(h) 四半期純利益

税引前四半期純利益 535,730 千円から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計 227,622 千円を差引後、当第 1 四半期会計期間の第 1 四半期純利益は 308,108 千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間における総資産は、前事業年度末と比較して 405,763 千円増加し、4,145,934 千円となりました。

流動資産については、前事業年度末と比較して月次売上が増加したことにより売掛金残高が 408,945 千円増加し 2,519,378 千円となったものの、現金及び預金が 8,685 千円減少し 943,399 千円となったこと等により、前事業年度末と比較して 407,023 千円増加し 3,501,501 千円となりました。

有形固定資産については、前事業年度末と比較して 454 千円減少し 39,374 千円となりました。無形固定資産については、307 千円減少し 4,183 千円となりました。投資その他の資産については、繰延税金資産の減少等により、497 千円減少し 600,874 千円となりました。

流動負債については、月次の仕入額の増加により買掛金が 247,178 千円増加し 1,890,478 千円となったものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が 62,328 千円減少し 232,000 千円となったこと等により、前事業年度末と比較して 96,535 千円増加し 2,719,140 千円となりました。固定負債については、前事業年度末と比較して 1,119 千円増加し 8,146 千円となりました。

純資産については、第 1 四半期純利益 308,108 千円の計上により、1,418,647 千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は前事業年度から 8,685 千円減少し 943,399 千円となりました。当第 1 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期会計期間において、営業活動に使用した資金は 5,884 千円となりました。これは主に税引前第 1 四半期純利益 535,730 千円を計上したことに加え、業容の拡大により仕入債務が 247,178 千円増加した一方、売上債権が 408,945 千円増加し、法人税等の支払いが 293,788 千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期会計期間において、投資活動に使用した資金は 2,801 千円となりました。これは事務機器等の有形固定資産の取得による支出 2,801 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期会計期間において、財務活動に使用した資金はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 2 月期は、既存の顧客企業に対してのソリューションサービスの強化を行う一方、テレビ番組通販市場への新規参入を志している企業に対しての成長支援を積極的に行うことにより新規顧客数を増加させ、売上及び利益の拡大を目指してまいります。特に、コールセンターコンサルティング等を強化し、顧客企業に対するトータルソリューションの提供の一層の充実を図ってまいります。

また、インターネット通販ポータルサイト「kaesell.com」をはじめとしたインターネット&モバイル等のメディアも積極的に活用してまいります。

以上により、平成 21 年 2 月期の業績予想につきましては、売上高 23,769 百万円 (前年同期比 18.9%増)、営業利益 1,246 百万円 (前年同期比 19.3%増)、経常利益 1,213 百万円 (前年同期比 16.8%増)、当期純利益 703 百万円 (前年同期比 20.4%増) を見込んでおります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		943,399		952,085	
2. 売掛金		2,519,378		2,110,433	
3. その他		53,840		44,622	
貸倒引当金		△15,116		△12,662	
流動資産合計			3,501,501		3,094,478
			84.5		82.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	39,374		39,829	
2. 無形固定資産		4,183		4,491	
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		581,399		581,399	
(2) その他		19,475		19,972	
投資その他の資産合計		600,874		601,372	
固定資産合計			644,432		645,692
			15.5		17.3
資産合計			4,145,934		3,740,171
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,890,478		1,643,300		
2. 短期借入金		500,000		500,000		
3. 未払法人税等		232,000		294,328		
4. 賞与引当金		25,004		—		
5. 役員賞与引当金		—		27,600		
6. その他	※2	71,657		157,376		
流動負債合計			2,719,140	65.6	2,622,605	70.1
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		8,146		7,026		
固定負債合計			8,146	0.2	7,026	0.2
負債合計			2,727,287	65.8	2,629,632	70.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			75,318	1.8	75,318	2.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		65,318		65,318		
資本剰余金合計			65,318	1.6	65,318	1.8
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,278,011		969,902		
利益剰余金合計			1,278,011	30.8	969,902	25.9
株主資本合計			1,418,647	34.2	1,110,538	29.7
純資産合計			1,418,647	34.2	1,110,538	29.7
負債純資産合計			4,145,934	100.0	3,740,171	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,968,547	100.0	19,987,633	100.0	
II 売上原価			5,230,373	87.6	18,178,712	90.9	
売上総利益			738,174	12.4	1,808,921	9.1	
III 販売費及び一般管理費			197,852	3.3	763,756	3.9	
営業利益			540,321	9.1	1,045,165	5.2	
IV 営業外収益	※1		13	0.0	830	0.0	
V 営業外費用	※2		4,604	0.1	6,937	0.0	
経常利益			535,730	9.0	1,039,058	5.2	
税引前第1四半期 (当期)純利益			535,730	9.0	1,039,058	5.2	
法人税、住民税及び事業税		231,459			460,712		
法人税等調整額		△3,836	227,622	3.8	△6,107	454,605	2.3
第1四半期(当期)純利益			308,108	5.2	584,452	2.9	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金合 計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成20年2月29日残高 (千円)	75,318	65,318	65,318	969,902	969,902	1,110,538	1,110,538
第1四半期会計期間中の 変動額							
第1四半期純利益				308,108	308,108	308,108	308,108
第1四半期会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	308,108	308,108	308,108	308,108
平成20年5月31日残高 (千円)	75,318	65,318	65,318	1,278,011	1,278,011	1,418,647	1,418,647

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金合 計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年2月28日残高 (千円)	75,318	65,318	65,318	385,449	385,449	526,085	526,085
事業年度中の変動額							
当期純利益				584,452	584,452	584,452	584,452
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	584,452	584,452	584,452	584,452
平成20年2月29日残高 (千円)	75,318	65,318	65,318	969,902	969,902	1,110,538	1,110,538

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		535,730	1,039,058
減価償却費		3,141	15,372
貸倒引当金の増減額(減少△)		2,454	4,409
賞与引当金の増減額(減少△)		25,004	—
役員賞与引当金の増減額(減少△)		△27,600	17,700
退職給付引当金の増減額(減少△)		1,119	4,301
受取利息		—	△734
支払利息		2,306	6,335
売上債権の増減額(増加△)		△408,945	△739,549
たな卸資産の増減額(増加△)		—	60,557
仕入債務の増減額(減少△)		247,178	372,791
未払消費税等の増減額(減少△)		△8,405	△3,793
その他		△81,579	63,722
小計		290,405	840,171
利息の受取額		—	734
利息の支払額		△2,501	△6,446
法人税等の支払額		△293,788	△500,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,884	334,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,801	△34,953
無形固定資産の取得による支出		—	△4,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,801	△39,342
III 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△8,685	294,980
IV 現金及び現金同等物の期首残高		952,085	657,104
V 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	※	943,399	952,085

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 月次総平均法による原価法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 3～18年 器具備品 : 2～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、第1四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、四半期会計期間においては、役員賞与支給額を合理的に見積もることが困難なため、引当計上していません。 (3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当第1四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、事業年度末においては、未払従業員賞与は未払金として表示しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)賞与引当金 — (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 固定資産の減価償却の方法の変更	—	法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度 (平成20年2月29日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,216千円です。</p> <p>※2 消費税等の取り扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	1,000,000千円	借入実行額	200,000千円	差引額	800,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,382千円です。</p> <p>※2 消費税等の取り扱い —</p> <p>3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	1,000,000千円	借入実行額	200,000千円	差引額	800,000千円
当座貸越契約極度額	1,000,000千円												
借入実行額	200,000千円												
差引額	800,000千円												
当座貸越契約極度額	1,000,000千円												
借入実行額	200,000千円												
差引額	800,000千円												

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 —千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,306千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,833千円 無形固定資産 307千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 734千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,335千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 14,170千円 無形固定資産 1,201千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,189,300	—	—	2,189,300
合計	2,189,300	—	—	2,189,300
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,893	2,167,407	—	2,189,300
合計	21,893	2,167,407	—	2,189,300
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当事業年度における普通株式2,167,407株の増加の事由は下記のとおりであります。
平成20年2月15日 株式分割(100分割)に伴う増加 2,167,407株

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金 <u>943,399千円</u>	現金及び預金 <u>952,085千円</u>
現金及び現金同等物 <u>943,399千円</u>	現金及び現金同等物 <u>952,085千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当社はリース取引がありませんので、該当事項はあり ません。	同左

(有価証券関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 5 月 31 日)	前事業年度 (平成20年 2 月 29 日)
当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

1 ストック・オプション等に係る当第 1 四半期会計期間における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は 0 円であるため、費用計上はしていません。

2 ストック・オプション等の内容

当社は当第 1 四半期会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

1 ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は 0 円であるため、費用計上はしていません。

2 ストック・オプション等の内容

当社は当事業年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	647円99銭	1株当たり純資産額	507円26銭
1株当たり第1四半期純利益金額	140円73銭	1株当たり当期純利益金額	266円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成20年2月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	240円30銭
		1株当たり当期純利益金額	186円38銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
第1四半期(当期)純利益 (千円)	308,108	584,452
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (千円)	308,108	584,452
期中平均株式数(株)	2,189,300	2,189,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 663個	新株予約権 3種類 679個

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>平成20年7月4日及び平成20年7月18日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年8月6日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は627,318千円、発行済株式総数は2,489,300株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 4,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 3,680円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤払込金額 : 1株につき 2,975円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成20年7月18日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>⑥資本組入額 : 1株につき 1,840円</p> <p>⑦発行価額の総額 : 892,500千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 552,000千円</p> <p>⑨払込金額の総額 : 1,104,000千円</p> <p>⑩払込期日 : 平成20年8月6日</p> <p>⑪資金の使途 : 借入金の返済、社内システム投資、設備拡充及び敷金・営業保証金の差入等</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(6) 事業部門別売上高

当社の事業は、ダイレクトマーケティング支援事業のみであるため、当該記載を省略しております。